# 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月27日

上場会社名　理研ビタミン株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4526　URL http://www.rikenvitamin.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 山木　一彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長　(氏名) 藤田　満　TEL 03-5275-5111
定時株主総会開催予定日　平成29年6月27日　配当支払開始予定日　平成29年6月6日
有価証券報告書提出予定日　平成29年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　:　有
決算説明会開催の有無　:　有　(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 87,181 | △1.0 | 7,061 | 17.1 | 6,489 | 21.4 | 4,330 | 4.9 |
| 28年3月期 | 88,072 | 2.9 | 6,029 | 29.6 | 5,343 | 14.0 | 4,129 | 8.8 |

(注)包括利益　29年3月期　3,249百万円　(—%)　28年3月期　196百万円　(△98.0%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年3月期 | 270.06 | 269.70 | 6.8 | 5.9 | 8.1 |
| 28年3月期 | 187.44 | — | 5.5 | 4.8 | 6.8 |

(参考) 持分法投資損益　29年3月期　—百万円　28年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 109,648 | 53,916 | 48.7 | 3,359.84 |
| 28年3月期 | 109,094 | 74,406 | 67.7 | 3,357.19 |

(参考) 自己資本　29年3月期　53,375百万円　28年3月期　73,829百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年3月期 | 8,126 | △3,080 | △1,881 | 16,207 |
| 28年3月期 | 8,377 | △6,389 | △3,140 | 13,154 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年3月期 | — | 31.00 | — | 35.00 | 66.00 | 1,451 | 35.2 | 1.9 |
| 29年3月期 | — | 33.00 | — | 33.00 | 66.00 | 1,032 | 24.4 | 2.0 |
| 30年3月期(予想) | — | 33.00 | — | 33.00 | 66.00 | | 20.6 | |

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 44,000 | 4.7 | 3,550 | 10.3 | 3,500 | 26.7 | 2,400 | 86.7 | 151.07 |
| 通期 | 90,000 | 3.2 | 7,500 | 6.2 | 7,300 | 12.5 | 5,100 | 17.8 | 321.03 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年3月期 | 20,352,550 株 | 28年3月期 | 23,652,550 株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期 | 4,466,177 株 | 28年3月期 | 1,661,007 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 29年3月期 | 16,035,202 株 | 28年3月期 | 22,031,722 株 |

（参考）個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 62,771 | 2.1 | 5,698 | 29.4 | 6,415 | 22.3 | 4,861 | 28.3 |
| 28年3月期 | 61,510 | 1.2 | 4,404 | 35.4 | 5,244 | 22.0 | 3,789 | 13.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | 303.20 | 302.80 |
| 28年3月期 | 171.98 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 85,563 | 45,982 | 53.7 | 2,894.03 |
| 28年3月期 | 82,530 | 64,683 | 78.4 | 2,941.29 |

（参考）自己資本　29年3月期 45,975百万円　28年3月期 64,683百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 （4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成29年5月8日（月）に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（セグメント情報） …… 13
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 15

## １．経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

| | 売上高（百万円） | 営業利益（百万円） | 経常利益（百万円） | 親会社株主に帰属する当期純利益（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 29年３月期 | 87,181 | 7,061 | 6,489 | 4,330 |
| 28年３月期 | 88,072 | 6,029 | 5,343 | 4,129 |
| 増減額 | △891 | 1,031 | 1,145 | 200 |
| 増減率（%） | △1.0 | 17.1 | 21.4 | 4.9 |

当連結会計年度（平成28年４月１日～平成29年３月31日）におけるわが国経済は、雇用および所得情勢等に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外情勢に起因した為替相場・株式相場の変動により先行き不透明な状況が依然として続いております。一方、海外経済は、米国及び欧州において個人消費の伸びや企業業況の改善による景気回復基調が見られますが、中国をはじめとする新興国・資源国の景気動向、米国新政権の政策運営、英国のＥＵ離脱問題等、依然として先行きの不透明感は払拭出来ない状況が続いております。

また、食品業界においては、フードディフェンスを含めた食の安全・安心へのしっかりとした対応とともに、少子・高齢化が進行する国内市場での競争激化の中での取り組みに加え、成長が見込めるエリアを見極めたグローバル展開が一段と強く求められる状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは、平成27年４月より平成30年３月までの３年間を対象として、
◇成熟市場として認識する「国内マーケット」における［収益基盤の確立］
◇成長市場として認識する「海外マーケット」における［構造基盤の強化］
（グローバルカンパニーとしての揺るぎない体制構築に繋がる成長戦略策の推進）
を基本に据え、持続的成長を図るべくグループを挙げて取り組みを推進中であります。

当連結会計年度の業績につきましては、『国内食品事業』および『国内化成品その他事業』がそれぞれ前期を上回る実績を確保したものの、『海外事業』が為替影響を大きく受ける結果となり前期実績に届かなかったため、売上高は871億81百万円（前期比8億91百万円、1.0%減）となりました。

利益面では、自己株式取得費用や支払手数料の発生、青島福生食品有限公司（中国）の製造設備での減損損失の計上等があったものの、生産・販売両面での効率的なオペレーション管理の徹底等が奏功し、営業利益は70億61百万円（前期比10億31百万円、17.1%増）、経常利益は64億89百万円（前期比11億45百万円、21.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は43億30百万円（前期比2億0百万円、4.9%増）となりました。

**（セグメント別の状況）**

| | セグメント売上高 | | | | セグメント利益（営業利益） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 28年３月期（百万円） | 29年３月期（百万円） | 増減額（百万円） | 増減率（%） | 28年３月期（百万円） | 29年３月期（百万円） | 増減額（百万円） |
| 国内食品事業 | 57,280 | 58,284 | 1,004 | 1.8 | 5,400 | 6,755 | 1,355 |
| 国内化成品その他事業 | 5,903 | 6,182 | 278 | 4.7 | 421 | 675 | 254 |
| 海外事業 | 26,126 | 23,793 | △2,333 | △8.9 | 506 | 63 | △443 |
| セグメント売上高 計 | 89,310 | 88,260 | △1,049 | △1.2 | 6,328 | 7,494 | 1,166 |
| 調整額（消去） | △1,237 | △1,079 | 158 | － | △298 | △432 | △134 |
| 連 結 | 88,072 | 87,181 | △891 | △1.0 | 6,029 | 7,061 | 1,031 |

（セグメント売上高の内訳）

| | 28年３月期 | | 29年３月期 | | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 売上高（百万円） | 構成比（%） | 売上高（百万円） | 構成比（%） | （百万円） | （%） |
| 家庭用食品 | 15,659 | 17.5 | 15,502 | 17.6 | △157 | △1.0 |
| 業務用食品 | 21,055 | 23.6 | 21,403 | 24.2 | 347 | 1.7 |
| 加工食品用原料等 | 20,565 | 23.0 | 21,379 | 24.2 | 814 | 4.0 |
| 国内食品事業 計 | 57,280 | 64.1 | 58,284 | 66.0 | 1,004 | 1.8 |
| 国内化成品その他事業 | 5,903 | 6.6 | 6,182 | 7.0 | 278 | 4.7 |
| 海外事業 | 26,126 | 29.3 | 23,793 | 27.0 | △2,333 | △8.9 |
| 合 計 | 89,310 | 100.0 | 88,260 | 100.0 | △1,049 | △1.2 |

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

**国内食品事業**

『家庭用食品』では、食塩・化学調味料無添加の「素材力だし®」、乾燥わかめ「ふえるわかめちゃん®」等が堅調な推移を示し、且つサラダデュオ®シリーズ（ドレッシング）の実績化があった一方、「ノンオイルドレッシング」「わかめスープ」が伸びを欠く結果となりました。

『業務用食品』では、「調味料類」が堅調に推移したのに加え、「冷凍海藻」等の着実な伸長もあり、売上は前期を上回りました。

『加工食品用原料等』では、ビタミンＣ等一部の分野で売上が前期に届かなかったものの、販売および技術・開発部門の連携による顧客ニーズに的確に応えるソリューションビジネスの展開により、食品用改良剤分野での売上が堅調に推移したことに加え、医薬用マイクロカプセル・ビタミンＥ・機能性食品用原料等も着実な伸長を示し、部門全体では前年同期を上回る売上を確保しました。

これらの結果、各部門における売上高は、『家庭用食品』155億2百万円（前期比1億57百万円、1.0%減）、『業務用食品』214億3百万円（前期比3億47百万円、1.7%増）、『加工食品用原料等』213億79百万円（前期比8億14百万円、4.0%増）となり、当セグメント全体の売上高は、582億84百万円（前期比10億4百万円、1.8%増）となりました。

また、営業利益では、高付加価値商品の提案、広告宣伝費・販促費等の適切な運用、収益性が低い商品の見直し等の政策と各工場の稼働向上も寄与して67億55百万円（前期比13億55百万円増）を確保することができました。

**国内化成品その他事業**

プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品などの工業用分野に、加工性向上および帯電防止・防曇等の機能性を付加する『化成品（改良剤）』では、一部関係先業界の業況影響はあったものの、顧客ニーズを捉えたソリューションビジネスが奏功し、部門全体の売上は前期を上回りました。

また、『その他』の事業でも、飼料用油脂の売上が前期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は61億82百万円（前期比2億78百万円、4.7%増）となりました。営業利益については6億75百万円（前期比2億54百万円増）となりました。

**海外事業**

アジア・欧米をはじめとする各エリアでの既存市場深耕に加え、成長が見込める新市場の開拓・販売拡大に取り組む活動を推進する『改良剤』分野においては、情報発信基地としての役割を担う「アプリケーションセンター」の機能を活かす中で、RIKEVITA(MALAYSIA)SDN.BHD.をはじめとする生産拠点と、世界各地に設けた販売拠点との連携によるソリューションビジネスの展開を推進しましたが、為替影響を大きく受けることとなり、売上は前期には届かない結果となりました。

また、中期経営計画に基づく事業モデル転換中の『青島福生食品有限公司』においても、『改良剤』分野と同様に為替影響を受ける結果となり、売上は前期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、237億93百万円（前期比23億33百万円、8.9%減）となりました。また、原料高騰の影響を受ける中でも、『改良剤』分野においては営業利益を確保し、青島福生食品有限公司も含めた事業全体の営業利益は63百万円（前期比4億43百万円減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は1,096億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億53百万円増加しました。主な増加は、現金及び預金で37億46百万円であります。

負債は557億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ210億42百万円増加しました。主な増加は、長期借入金187億57百万円であります。

純資産は539億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ204億89百万円減少しました。主な要因は、自己株式について取得を244億20百万円、消却を114億40百万円、新株予約権の行使による処分を17億16百万円それぞれ行ったことにより112億64百万円増加し、また、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上で43億30百万円増加したものの、配当金の支払で12億77百万円、自己株式の消却により114億39百万円減少したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は162億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億52百万円増加しました。

営業活動におけるキャッシュ・フローは81億26百万円の収入となりました。主な増加は税金等調整前当期純利益61億48百万円、減価償却費34億96百万円、主な減少は法人税等の支払額19億27百万円であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは30億80百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得28億10百万円であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは18億81百万円の支出となりました。主な増加は、長期借入れによる収入220億0百万円、主な減少は自己株式の取得244億20百万円であります。

**（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移**

| | 平成25年<br>３月期 | 平成26年<br>３月期 | 平成27年<br>３月期 | 平成28年<br>３月期 | 平成29年<br>３月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 63.9 | 65.1 | 66.2 | 67.7 | 48.7 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 53.6 | 51.0 | 79.8 | 80.9 | 58.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%） | 373.3 | 190.0 | 241.3 | 156.7 | 420.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 8.5 | 16.3 | 10.7 | 15.2 | 10.5 |

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (4) 今後の見通し

今後の海外経済は、米国・欧州ともに、景気の拡大基調は持続するものと思われますが、一方、新興諸国および資源国の景気減速、米国新政権の政策運営の動向、さらに英国のＥＵ離脱や欧州各国の選挙結果如何では、各国経済及び海外情勢への影響が懸念され、先行きに予断を許さない状況が今後も続くことが予想されます。わが国においても、雇用・所得情勢の回復基調を受けて、個人消費も徐々に持ち直しておりますが、海外情勢の不安定さとそれに伴う為替相場の変動を考えますと、企業マインドおよび消費マインドはまだまだ不安定さが内在し、当社グループを取り巻く事業環境としては、依然として不透明感を払拭できない状況であると予想されます。

このような環境下、当社グループとしましては、更なる国内事業の収益基盤の強化と海外事業の成長加速化を図るべく、「中期経営計画」最終年度への取り組みを推進してまいります。しかしながら、昨今の為替動向を鑑みると、当初掲げた最終年度の売上目標の945億円の達成は非常に厳しい状況にあります。この状況を踏まえまして、次期の見通しにつきましては、売上高900億円に変更します。しかしながら、効率的なオペレーションの推進や高付加価値商品の提案を継続し、親会社株主に帰属する当期純利益については、当初の目標を目指し、営業利益は75億円、経常利益73億円、親会社株主に帰属する当期純利益51億円を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

## ３．連結財務諸表及び主な注記

### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成28年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成29年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 14,270 | 18,017 |
| 受取手形及び売掛金 | 21,814 | 22,351 |
| 電子記録債権 | 498 | 481 |
| 商品及び製品 | 7,035 | 6,179 |
| 仕掛品 | 2,948 | 3,061 |
| 原材料及び貯蔵品 | 7,389 | 8,106 |
| 繰延税金資産 | 750 | 774 |
| その他 | 2,947 | 1,356 |
| 貸倒引当金 | △190 | △273 |
| 流動資産合計 | 57,464 | 60,054 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 13,107 | 12,399 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 14,084 | 11,923 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 720 | 764 |
| 土地 | 2,580 | 2,530 |
| 建設仮勘定 | 405 | 620 |
| 有形固定資産合計 | 30,899 | 28,238 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 347 | 290 |
| その他 | 553 | 484 |
| 無形固定資産合計 | 901 | 774 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 18,692 | 18,699 |
| 長期貸付金 | 30 | 27 |
| 繰延税金資産 | 46 | 133 |
| 退職給付に係る資産 | ― | 816 |
| その他 | 1,074 | 940 |
| 貸倒引当金 | △12 | △36 |
| 投資その他の資産合計 | 19,829 | 20,580 |
| 固定資産合計 | 51,630 | 49,593 |
| 資産合計 | 109,094 | 109,648 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成28年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成29年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,387 | 7,888 |
| 電子記録債務 | 303 | 345 |
| 短期借入金 | 11,642 | 13,956 |
| 未払費用 | 3,620 | 3,800 |
| 未払法人税等 | 1,078 | 1,068 |
| 賞与引当金 | 918 | 1,050 |
| 役員賞与引当金 | 47 | 55 |
| その他 | 2,548 | 2,499 |
| 流動負債合計 | 28,546 | 30,664 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 435 | 19,192 |
| 繰延税金負債 | 4,132 | 4,295 |
| 退職給付に係る負債 | 196 | 195 |
| その他 | 1,377 | 1,382 |
| 固定負債合計 | 6,141 | 25,066 |
| 負債合計 | 34,688 | 55,731 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,537 | 2,537 |
| 資本剰余金 | 2,466 | 2,718 |
| 利益剰余金 | 62,169 | 53,771 |
| 自己株式 | △4,219 | △15,483 |
| 株主資本合計 | 62,954 | 43,544 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,989 | 9,124 |
| 繰延ヘッジ損益 | 7 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | 1,900 | 481 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △20 | 224 |
| その他の包括利益累計額合計 | 10,875 | 9,831 |
| 新株予約権 | － | 6 |
| 非支配株主持分 | 576 | 534 |
| 純資産合計 | 74,406 | 53,916 |
| 負債純資産合計 | 109,094 | 109,648 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成28年４月１日<br>至　平成29年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 88,072 | 87,181 |
| 売上原価 | 62,149 | 59,854 |
| 売上総利益 | 25,922 | 27,326 |
| 販売費及び一般管理費 | 19,893 | 20,265 |
| 営業利益 | 6,029 | 7,061 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 38 | 36 |
| 受取配当金 | 343 | 380 |
| 受取賃貸料 | 55 | 54 |
| その他 | 101 | 112 |
| 営業外収益合計 | 538 | 583 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 593 | 704 |
| 為替差損 | 552 | 6 |
| 自己株式取得費用 | 0 | 73 |
| 支払手数料 | 14 | 265 |
| その他 | 62 | 106 |
| 営業外費用合計 | 1,224 | 1,155 |
| 経常利益 | 5,343 | 6,489 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 8 | 76 |
| 投資有価証券売却益 | 146 | 2 |
| 移転補償金 | 826 | 138 |
| 受取補償金 | 211 | 103 |
| 補助金収入 | 20 | 1 |
| 特別利益合計 | 1,213 | 322 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 206 | 108 |
| 固定資産圧縮損 | 11 | － |
| 減損損失 | 81 | 506 |
| 関係会社整理損 | 147 | － |
| その他 | 4 | 48 |
| 特別損失合計 | 450 | 663 |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,106 | 6,148 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,670 | 1,851 |
| 法人税等調整額 | 285 | △59 |
| 法人税等合計 | 1,955 | 1,792 |
| 当期純利益 | 4,150 | 4,356 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 20 | 26 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 4,129 | 4,330 |

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成28年４月１日<br>至　平成29年３月31日） |
|---|---|---|
| 当期純利益 | 4,150 | 4,356 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,360 | 135 |
| 繰延ヘッジ損益 | 67 | △8 |
| 為替換算調整勘定 | △1,549 | △1,478 |
| 退職給付に係る調整額 | △1,110 | 245 |
| その他の包括利益合計 | △3,953 | △1,106 |
| 包括利益 | 196 | 3,249 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 225 | 3,286 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △28 | △36 |

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,537 | 2,466 | 59,440 | △3,747 | 60,697 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,400 | | △1,400 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 4,129 | | 4,129 |
| 自己株式の取得 | | | | △472 | △472 |
| 自己株式の処分 | | | | | － |
| 自己株式の消却 | | | | | － |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | － |
| 連結子会社と非連結子会社との合併による増減 | | | | | － |
| 新株予約権の発行 | | | | | － |
| 新株予約権の行使 | | | | | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | 2,729 | △472 | 2,256 |
| 当期末残高 | 2,537 | 2,466 | 62,169 | △4,219 | 62,954 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 10,350 | △50 | 3,390 | 1,089 | 14,779 | － | 605 | 76,082 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △1,400 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 4,129 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △472 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | － |
| 自己株式の消却 | | | | | | | | － |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | | | | － |
| 連結子会社と非連結子会社との合併による増減 | | | | | | | | － |
| 新株予約権の発行 | | | | | | | | － |
| 新株予約権の行使 | | | | | | | | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,360 | 57 | △1,490 | △1,110 | △3,904 | | △28 | △3,932 |
| 当期変動額合計 | △1,360 | 57 | △1,490 | △1,110 | △3,904 | － | △28 | △1,675 |
| 当期末残高 | 8,989 | 7 | 1,900 | △20 | 10,875 | － | 576 | 74,406 |

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,537 | 2,466 | 62,169 | △4,219 | 62,954 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,277 | | △1,277 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 4,330 | | 4,330 |
| 自己株式の取得 | | | | △24,420 | △24,420 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 自己株式の消却 | | △11,440 | | 11,440 | － |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | 11,439 | △11,439 | | － |
| 連結子会社と非連結子会社との合併による増減 | | | △11 | | △11 |
| 新株予約権の発行 | | | | | － |
| 新株予約権の行使 | | 253 | | 1,716 | 1,969 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | 252 | △8,398 | △11,264 | △19,410 |
| 当期末残高 | 2,537 | 2,718 | 53,771 | △15,483 | 43,544 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 8,989 | 7 | 1,900 | △20 | 10,875 | － | 576 | 74,406 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △1,277 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 4,330 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △24,420 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 0 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | | － |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | | | | － |
| 連結子会社と非連結子会社との合併による増減 | | | | | | | | △11 |
| 新株予約権の発行 | | | | | | 12 | | 12 |
| 新株予約権の行使 | | | | | | △6 | | 1,963 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 135 | △5 | △1,418 | 245 | △1,043 | | △41 | △1,085 |
| 当期変動額合計 | 135 | △5 | △1,418 | 245 | △1,043 | 6 | △41 | △20,489 |
| 当期末残高 | 9,124 | 1 | 481 | 224 | 9,831 | 6 | 534 | 53,916 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成28年４月１日<br>至　平成29年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,106 | 6,148 |
| 減価償却費 | 3,388 | 3,496 |
| 減損損失 | 81 | 506 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 196 | 120 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 100 | 135 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | 14 | 8 |
| 退職給付に係る資産及び負債の増減額 | △764 | △463 |
| 受取利息及び受取配当金 | △381 | △416 |
| 支払利息 | 593 | 704 |
| 為替差損益（△は益） | 542 | 361 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △146 | △2 |
| 固定資産売却損益（△は益） | △3 | △56 |
| 固定資産除却損 | 74 | 32 |
| 固定資産圧縮損 | 11 | － |
| 移転補償金 | △826 | △138 |
| 補助金収入 | △20 | － |
| 関係会社整理損 | 147 | － |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △195 | △1,288 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 938 | △645 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △183 | 41 |
| その他 | △1,144 | 927 |
| 小計 | 8,529 | 9,471 |
| 利息及び配当金の受取額 | 379 | 418 |
| 利息の支払額 | △550 | △777 |
| 法人税等の支払額 | △921 | △1,927 |
| 移転補償金の受取額 | 939 | 941 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8,377 | 8,126 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,971 | △2,810 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 31 | 482 |
| 補助金の受取額 | 11 | － |
| 無形固定資産の取得による支出 | △29 | △78 |
| 無形固定資産の売却による収入 | － | 87 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △314 | △15 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 349 | 71 |
| その他 | △466 | △817 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △6,389 | △3,080 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △779 | 1,051 |
| 長期借入れによる収入 | － | 22,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △274 | △1,196 |
| 配当金の支払額 | △1,399 | △1,277 |
| 自己株式の取得による支出 | △472 | △24,420 |
| 新株予約権の行使による収入 | － | 1,963 |
| その他 | △213 | △1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,140 | △1,881 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △270 | △281 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △1,423 | 2,883 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 14,578 | 13,154 |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | － | 169 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 13,154 | 16,207 |

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

a. セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内においては製品のマーケット分野別に営業体制を執っており、取り扱う製品についての戦略を営業本部が立案し、事業活動を展開しております。

また、海外においては、国内で製造した製品及び海外の生産子会社で製造した製品について、事業本部が戦略を立案し、海外の販売子会社が販売活動を展開しております。

したがって、当社は、国内と海外との地域別のセグメントから構成されており、国内事業の「国内食品事業」・「国内化成品その他事業」と、「海外事業」の３つを報告セグメントとしております。

「国内食品事業」は、家庭用食品（一般家庭向け加工食品）、業務用食品（業務用市場向け加工食品など）、加工食品用原料等（食品業界向け加工食品用原料・食品用改良剤・ビタミンなど）の製造、販売を行っております。「国内化成品その他事業」は、化成品用改良剤、飼料用添加物などの製造、販売を行っております。「海外事業」は、食品用改良剤、化成品用改良剤、水産加工品、冷凍野菜などの製造、販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額（注）１ | 連結財務諸表計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国内食品事業 | 国内化成品その他事業 | 海外事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 57,162 | 5,903 | 25,006 | 88,072 | － | 88,072 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 118 | － | 1,119 | 1,237 | △1,237 | － |
| 計 | 57,280 | 5,903 | 26,126 | 89,310 | △1,237 | 88,072 |
| セグメント利益 | 5,400 | 421 | 506 | 6,328 | △298 | 6,029 |
| セグメント資産 | 44,757 | 4,388 | 32,797 | 81,942 | 27,152 | 109,094 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,853 | 220 | 1,314 | 3,388 | － | 3,388 |
| のれんの償却額 | 0 | － | － | 0 | － | 0 |
| 減損損失 | － | － | － | － | 81 | 81 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,833 | 240 | 1,633 | 4,707 | － | 4,707 |

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△352百万円、たな卸資産の調整額54百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額27,152百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額（注）１ | 連結財務諸表計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国内食品事業 | 国内化成品その他事業 | 海外事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 58,113 | 6,182 | 22,884 | 87,181 | － | 87,181 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 171 | － | 908 | 1,079 | △1,079 | － |
| 計 | 58,284 | 6,182 | 23,793 | 88,260 | △1,079 | 87,181 |
| セグメント利益 | 6,755 | 675 | 63 | 7,494 | △432 | 7,061 |
| セグメント資産 | 44,470 | 4,434 | 28,911 | 77,815 | 31,832 | 109,648 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,941 | 239 | 1,315 | 3,496 | － | 3,496 |
| のれんの償却額 | 0 | － | － | 0 | － | 0 |
| 減損損失 | － | － | 506 | 506 | － | 506 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,927 | 267 | 674 | 2,869 | － | 2,869 |

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△417百万円、たな卸資産の調整額△15百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額31,832百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

| | 国内食品事業 | 国内化成品その他事業 | 海外事業 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 減損損失 | － | － | － | － | 81 | 81 |

報告セグメントに係る該当事項はありません。なお、当連結会計年度において、連結損益計算書の特別損失に計上しております減損損失81百万円は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産によるものです。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

| | 国内食品事業 | 国内化成品その他事業 | 海外事業 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 減損損失 | － | － | 506 | 506 | － | 506 |

海外事業において、青島福生食品有限公司が保有する事業用資産の一部が遊休状態となったため、固定資産の減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結累計期間において506百万円であります。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成28年４月１日<br>至　平成29年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 3,357円19銭 | 3,359円84銭 |
| １株当たり当期純利益金額 | 187円44銭 | 270円06銭 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | － | 269円70銭 |

（注）１．前連結会計年度末の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成28年４月１日<br>至　平成29年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円） | 4,129 | 4,330 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | － | － |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円） | 4,129 | 4,330 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 22,031 | 16,035 |
| | | |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円） | － | － |
| 普通株式増加数（千株） | － | 21 |
| （うち新株予約権（千株）） | （－） | (21) |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。